

# 公益財団法人 日本骨髄バンク 第37回 業務執行会議 議事録

日 時： 平成 28 年 9 月 16 日（金） 17：30～18：40

場 所： 廣瀬第 2 ビル 地下会議室

出席理事： 齋藤 英彦（理事長）、小寺 良尚（副理事長）、岡本 真一郎（理事）、加藤 俊一（理事）、金森 平和（理事）、鈴木 利治（理事）、高梨 美乃子（理事）、橋本 明子（理事）

欠席理事： 伊藤 雅治（副理事長）、浅野 史郎（理事）、佐々木 利和（理事）、谷口 修一（理事）

陪 席： 佐藤 太亮（監事）

厚生労働省健康局難病対策課 移植医療対策推進室

室長補佐 山口 公平、造血幹細胞移植係長 富田 一茂、事務官 櫻田 龍司

傍 聴 者： 2 名

事 務 局： 松菌 正人（事務局長）、大久保 英彦（広報渉外部長）、小瀧 美加（移植調整部長兼 新規事業部長）、坂田 薫代（ドナコデネット部長）、五月女 忠雄（総務部長）、小島 勝（広報渉外部 広報チームリーダー）、松本 裕子（ドナコデネット部 指導研修チームリーダー）、渡邊 善久（総務部 総務企画チームリーダー）、折原 勝己（ドナコデネット部副参事兼 新規事業部副参事）、関 由夏（関東地区事務局地区代表）、田中 正太郎（移植調整部 主査）、末岡 弘光（総務部）

（順不同、敬称略）

## 1. 開会

開会にあたり齋藤理事長が挨拶した。

## 2. 業務執行会議の成立の可否

業務執行会議運営規則第 6 条により本業務執行会議が成立した。

## 3. 議長選出

業務執行会議運営規則第 5 条により業務執行会議の議長は理事長が当たることとされており、齋藤理事長が議長に選出された。

## 4. 議事録署名人の選出

議事録を作成するための議事録署名人は業務執行会議運営規則第 8 条により議長及び出席した副理事長がこれに記名、押印しなければならないとされており、齋藤理事長と小寺副理事長がこれに当たることとされた。

## 5. 議事録確認

第 36 回業務執行会議の議事録を確認し、全会一致で了承した。

〔議 事〕

## 6. 協議事項（敬称略）

## (1) コーディネート期間短縮等に関する具体的な施策について

松菌事務局長が資料に基づき以下のように説明した。

7月の業務執行会議で報告したとおり、現在いくつかの施策検討が行われているが、主なものを再掲し全体を俯瞰いただいた上で、個別に詳細を説明する。

最初に、関係各所と調整しながら進めている案件である。これには、①コーディネート開始ドナーを5人から10人とする施策、②採取枠の有効活用、がある。①については後ほど説明する。②については現在、拠点病院と連携して施行する試行案を検討中であり、後日改めてこの場で説明する予定。

次に、骨髄バンクが主体となって実施できる案件である。これには、①最終同意と術前健診の同日実施、②確認検査の土曜実施、③最終同意確認後のドナー終了ルールの見直し、④ネットワークを利用した調整業務の効率化、がある。これらは現在内部で検討しており、必要に応じて業務執行会議に諮りつつ、了解を得て実施していく。④については後ほど説明する。

次に、厚生労働科学研究班（福田班）と連携して実施する案件である。これには、①医療現場等の実態把握のための関係者アンケートの実施、②ドナープールの内容調査のためのドナーインタビューの実施、がある。①については後ほど説明する。これらは現状分析の一環であり、すぐに期間短縮に結びつくものではない。

最後にその他として、①「ドナーリスペクト」策、②ドナー宛適合通知封筒の工夫、がある。①については、感謝の気持ちをドナーに伝えるための施策であり、後ほど説明する。②については、様々なアイデアをもってコーディネートが円滑に回るよう工夫することを考えている。

ここで、「ドナーリスペクト」策について簡単に口頭で説明する。

続いて、五月女総務部長が口頭で以下のように説明した。

現在、年間約1200名のドナーに骨髄または末梢血幹細胞を提供いただいている。このドナーには、厚生労働大臣名の感謝状が贈られている。一方で、提供までは至らなくても確認検査を受けていただいているドナーは、のべ年間5000数百人おり、また最終同意まで進んだが移植に至らなかったドナーも年間数百人いる。この方達に対しても何か感謝の気持ちを伝えるため、コストをあまりかけずに記念品を贈呈したいと考えている。幾つかの案があるが、○安価であること、○いろいろなメッセージ等を入れられること、○ある程度の期間使っていただけるもの、ということで現在オリジナルデザインのクリアファイルを検討している。

### ① コーディネート開始ドナーを5人から10人とする施策について

小瀧移植調整部長兼新規事業部長が資料に基づき以下のように説明した。

現在、コーディネートの同時並行ドナー人数は最大5人までだが、患者登録から移植に至るまでのコーディネート開始ドナー人数は、データ上で12人となっている。ドナーのコーディネート終了毎に再検索を実施し新たなドナーを追加するため、先行するドナーとのタイムラグが生じているのが現状である。これを患者登録後、初回の開始ドナー人数を増やすことにより、コーディネートが中断することなく継続しコーディネート期間短縮が図れるかどうか、また運用上の問題点の有無等につき調査する。ただし、これはあくまで初回の検索のみ10人とするものであり、新たにドナーを補充する場合は、同時進行が5人以上の場合は補充しない。

対象施設は、造血幹細胞移植推進拠点病院である9施設、および「骨髄バンクコーディネータ期間短縮とドナープールの質向上による造血幹細胞の最適な機会提供に関する研究（福田班）」の主任研究者施設である1施設の合計10施設。対象患者は、トライアル期間中に新規に登録した患者のうち、移植予定施設が当該10施設であり、かつ、トライアル参加に同意した患者を考えている。

対象施設が10施設に限定されていることから、多くの患者はこのトライアルに参加することはできない。対象外の患者およびコーディネータ開始ドナーには、説明用のハンドブックで「同時並行ドナー5人まで」と説明しているが、患者についてはあくまでトライアルであり期間短縮を調査する段階であること、またドナーについては不利な状況は発生しないことから、ホームページとマンスリーJMDPで本トライアル開始について告知し、個々への説明は行わないこととする。この辺りについては、今後議論の必要があるかもしれないと考えている。

今後のスケジュールは、昨日9月15日に造血幹細胞移植推進拠点病院会議で説明をし、準備が整い次第トライアルを開始する。以降、福田班と連携して調査を進める。また、必要に応じて造血幹細胞移植委員会に報告する。先に開催された拠点病院会議では、様々な意見をいただいた。対象患者、対象外患者およびドナーへの説明等についても今後協議を重ねていきたいと考えている。

以上の説明の後、意見交換が行われ、全会一致で承認された。

#### (主な意見)

<小寺> よく考えられており、現実的になるべく早く進めるということからすれば、このようなやり方になると思う。

資料1の3「厚生労働科学研究班（福田班）と連携して実施する案件」の記述で、「これらは現状分析の一環であり、すぐに期間短縮に結びつくものではない」と言い切っているが、福田班の3年間の研究が現状分析だけで終わってしまっては困る。財団として、主任研究者施設と密接に連携をとり、場合によっては期間を短くするよう働きかけ、利用できるデータはすぐにフィードバックしてもらおう等、アクティブな関係を構築していくべきだ。

<小瀧> 本件については、バンクだけではなく福田班および厚生労働省と連携して進めていきたいと考えている。

<厚労省 山口> 小瀧部長が今おっしゃったように、連携して進めることを考えている。拠点病院会議も開催され、トライアルを実施するかどうか、またどのように運用していくのか、様々な意見をいただいた。それらを含め改めて準備をしていく。また、トライアルに関係のない施設の医師や患者に影響がないよう考えていかなければならない。すぐにとはいかないが、検討させていただき内容を詰めていきたいと考えている。

<加藤> いつまでの期間に、どのようなことをもってトライアルの成果とし、それを見極め、次の段階に進んでいくのかを念頭において計画が策定されていることと思うが、その辺りは明確になっているのか。

<山口> 昨日の拠点病院会議をはじめ、当初の計画を修正すべき部分が出てきている。想定していたよりも修正すべき部分が多くなっているため、スケジュールも

含めどのように進めていくか詰めていきたい。なるべく早く進められるようにしたい。

<岡本> 10施設において、どれくらいの患者が、どれくらいの期間でできるのか。トライアルとしてアーカイブができたとしても、それは研究としてのレベルに留まるのではないか。最終目的は期間短縮である。実際に期間短縮に繋がるかどうか、むしろ10施設だけでよいのか、もっと広げる必要があるのではと私は思っている。時間があまりないので、可能な限りキャパシティを増やして行ふべきだ。10施設というのは、財団に対しての負担の許容範囲だとして想定しているのか。

<山口> トライアルを運用してみて、施設やバンク、そして患者に運用上の問題点が生じないか、その点を中心に調整していきたい。

<岡本> ということは、10施設でトライアルを行い、この段階で広げることが無理かどうかを判断するということか。実際の現場で運用していく際に、これは支障があることなのでできないとの判断がなければ、なるべく早く広げていくというスタンスで考えているということか。

<山口> 今の段階では、システム等の問題があるかもしれない。トライアルでは修正すべき点を抽出していくことを1番の念頭に置いている。最初は限られた施設になるがそのような形で進めていくことになる。

<岡本> 実際にワークロードが増え、全国に広げることができなくなるかどうかを判断することがこのトライアルの意義か。10施設だけで実施したところで、期間短縮できるかどうかのアセスメントをすることはできない。

<山口> おっしゃる通り。運用上の問題点と課題を抽出することが、1番の目的である。

<金森> バンクでの運用が上手くいくかどうかメインテーマであるということだ。

## ② 厚生労働科学研究班（福田班）による関係者へのアンケート実施について

小瀧移植調整部長兼新規事業部長が資料に基づき以下のように説明した。

アンケート対象者は、○調整医師・採取責任医師・移植医師 1098人、○移植施設HCT C20人、○JMDFコーディネーター、コーディネーションスタッフ 178人、○JMDF職員 85人、合計 1381人となっている。

回答方法と項目は、アンケート用紙、ワードファイルおよびWEBの3種類。設問はコーディネート行程毎に分かれており、役割別に回答していただく。設問数はそれぞれの役割に応じて約20～70項目としている。

締切を9月30日とし、順次集計し福田班により解析し対応策を取りまとめる。現在のところ300件を超える回答をいただいている。P2以降にアンケート内容を掲載したのでご確認をいただきたい。実態調査ということで、現状のコーディネートに関する設問も含まれている。

以上の説明の後、意見交換が行われ、全会一致で承認された。

(主な意見)

<金森> 現在 300 人以上の方から回答をいただいているとのことだが、未回答者へのリマインドも行っているのか。

<小瀧> そのとおりである。

### ③ ネットワークを利用した調整業務の効率化について

折原ドナーコーディネーター部副参事が資料に基づき以下のように説明した。

現在、コーディネーターとドナーとの調整業務は、主として電話のみで行われている。骨髓バンク設立以降、このような調整業務においては、ドナーとの直接会話を通じて調整業務を行うことが大原則とされてきた。その後の調整業務の中で、一部の選定後のドナーについては条件付でショートメールの使用が認められているが、基本的には通話での調整方法としている。しかしながら昨今の状況、特にドナーが電話に出られない、またはドナーが電話をかけてもコーディネーターが移動中や面談中で電話に出ることができないことや、ドナーやコーディネーターからもメール使用の希望があること、調整業務行程での行き違いによる現場のストレスもかなり生じていることから、新たなツールの利用を検討してきた。一方で、携帯電話のセキュリティー保護という面から、端末本体にドナーの個人情報を残すことは避けたいこともあり、2つのサービスに絞り込み検討した。

まず、「トピックルーム」についてであるが、現在無料で提供されているLINEのようなイメージとなっている。LINEは現在全てがオープンにされてしまうが、トピックルームはセキュリティーが確立されたIDとパスワードを用いてシステムに入り、コーディネーターとドナーが直接1対1でコミュニケーションをとることができるツールになっている。具体的には、コーディネーターは特定のドナーとはコミュニケーションをとることができるが、ドナー間もしくは他のコーディネーター間ではコミュニケーションをとることはできない。セキュリティー上はしっかりしているものであるが、これを管理する地区事務局はIDおよびパスワードの発行や、1対1の組み合わせを作成しなければならないこと、ドナーはいわゆるガラケーやガラホでは対応することができず、スマートフォンまたはPCのみでの対応となることから業務の負担が増加し、またドナー全員に対応できるわけではない。

次に「ProgOffice」であるが、これは現在のショートメールサービス（SMS）を応用したものである。現在のSMSではコーディネーターの端末に、ドナーの個人情報もしくは履歴が残ってしまう。それを残さないため、NTTから提供されるサーバー上で電話帳等を管理し、そこを経由してドナーに連絡する。そのため、コーディネーターの端末には個人情報や履歴は残らない。このサービスは、ドナーの端末がスマートフォン、またはガラケーであっても利用することができるが、ドナーの端末には情報が残ってしまう欠点がある。

両者を比較すると、ともに利点・欠点があり事務局が考えている全ての条件を満たすものは国内にはなかった。しかしながら、現場で生じているストレスや、とにかく期間短縮に向けた調整期間の短縮をはかりたいことから、可能な限り導入したいと考え、地区事務局での業務の負荷がないこと、およびドナーの端末環境に左右されないことから、SMSを利用した調整方法の導入を考えている。導入費用については、約300万円を想定している。全てのコーディネーターが対応することになるので、まず第1段階として15～20名程度で導入を始め、その後、拡大したい。その場合の費用は、本年中に100万円程度を想定している。

以上の説明の後、意見交換が行われ、全会一致で承認された。

(主な意見)

- <加藤> インターネットやe-mailの活用については以前から提案してきたことなので、基本的に歓迎したい。システムの利用は、日程調整等に限定されるのか。
- <折原> 文字数が70字までと制限されていること、相談業務は直接電話ですることになっているので、連絡業務に特化して利用することになる。運用ルールの詳細については今後検討していく。
- <加藤> SMSにすることにより日程等の情報の履歴の保存がなくなり、かえって混乱するようなことはないか。
- <折原> 日程が決定した段階で案内通知を発送しており、紙ベースで確認することはできる。また、本人が消去してしまえばそれは仕方のないことであるが、決定通知を発送すること、コーディネーターが必ず確認をするので、仮に消去してしまったとしても、さほど影響があるとは考えられない。とにかく、日程調整の段階でのストレスを少なくし、迅速に調整業務を行うことを目的としている。
- <加藤> あくまで補助的なツールとして利用することなので、この説明で十分である。
- <岡本> 韓国では、調整期間は90日間とされている。その間にどのようにコンタクトするのかというと、1度リクルートすると比較的短期間のうちに、再度「あなたは本当にドナーになりたいのか」と、このような形でコミュニケーションをとる。初期段階から迅速なコミュニケーションツールによるドナーの意思確認をすることで、よりモーティベートされたドナーをリクルートする方法をとっている。同じように、ドナーに選定されたときにも、文書を渡すことはもとより、このような方法でドナーに働きかけている。それがコーディネート期間短縮に繋がっている。この方法のセキュリティーについては考えなければならないが、押し進めていかなければならないところであり、加えてクオリティーだけではなく、よりモーティベートされたドナーをリクルートするためにも、有用なツールであると思う。
- <齋藤> ツールとして、どの範囲まで利用するか。日程調整までなのか、それ以上なのか。70文字あればそれなりの情報を提供することができる。
- <折原> まず、ルールを策定し、その後さらなる利用方法について検討していきたい。
- <岡本> 韓国では、日本のバンクを見習ってシステムを構築したが、今では逆に我々が韓国から学ぶべき点が多くなっている。皮肉なことではあると思うが、学ぶべき点は多くある。

## 7. 報告事項 (敬称略)

### (1) ウィルス感染の疑いによる情報系ネットワークの遮断事例について

五月女総務部長が資料に基づき以下のように説明した。

日本骨髄バンクのシステムは大きく2つに分かれている。1つは、コーディネート支援システム、会計等のシステムを含む外部から遮断された「基幹系」、もう1つはインターネットやメールで使用されている「情報系」である。今回、情報系システム内で不審なメールに添付されているファイルを開封してしまったため、ウィルス感染を起こしてしまった事例が生じた。

8月17日の朝、職員が不審なメールの添付ファイルを開き、ウィルス感染が疑われた。その職員は朝から外出する予定があり、メールを削除した後パソコンの電源を落としてから外出したため、そのことが発覚したのは翌日の朝であった。発覚後、直ちに当該パソコンをネットワークから除外し、また情報の漏えいが懸念されることから、情報系のネットワーク全体をインターネットから遮断した。このような状況下ではインターネットおよびメールの使用ができず、業務に支障が出るため、8月18日午前に事務局長、各部長、システム担当および各部チームリーダーで対応を検討し、①ウィルスの脅威およびその除去ができるまでは情報系ネットワークはインターネットから遮断する、②情報系ネットワークの他のパソコンやサーバー上の機密情報や個人情報を含むファイルを再点検し、削除やインターネットに接続していない基幹系ネットワークへの移動を実施する、③8月17日朝の不審なメールは既に当該パソコンから削除されているため、他の職員宛に送られてきた同じ件名のメールをウィルス対策ソフト会社であるシマンテック社に調査を依頼する、ことを決定した。同日の午後に、情報系システム全体を最新のウィルス定義ファイルでウィルススキャンを実施した結果、ウィルスは確認されなかった。夕方、②の作業が完了し、他のパソコンのウィルス感染は確認されなかったこと、また一部の業務でメールのやり取りが必要であることから、リスク軽減の観点もふまえ、15分間に時間を制限してインターネット接続を実施した。夜になってシマンテック社から送られてきた回答によれば、本ウィルスは他のパソコンへの感染能力は持たず、また8月18日時点の最新のウィルス定義ファイルでウィルス検出および除去が可能とのことであった。翌日の8月19日に、最初の不審なメールをメールサーバから取り出すことができたため、シマンテック社へ調査を依頼した。8月24日午前に、①メールサーバから取り出すことができた最初の不審メールを最新のウィルス定義ファイルにてスキャンした結果、シマンテック社から回答を得たウィルス（他の職員にきた同名のメール）と同一であり、ウィルス除去が可能であることが判明したこと、②8月18日夕方以降の時間を制限してのインターネット接続において、当法人のネットワーク監視会社から外部への不正アクセスの通報は無いこと、③他のパソコンへのウィルス感染もないこと、④当法人のメールサーバによるウィルス対策およびパソコンのウィルス対策ソフトにより、本ウィルスの検出および除去が可能であること、が確認できたことから、午後から情報系ネットワークのインターネットからの遮断を解除し、終了を見た。

具体的な被害状況については、本ウィルスは感染したPCのキー入力情報を盗む可能性があるものであり、機密情報や個人情報を含むファイルを盗むものではなく、データ漏えい等はなかった。ただし、メールの使用が一定期間制限されたことにより、大きな問題は生じなかったが、業務負荷が生じたことは否めない。

再発防止策としては、コンピュータウィルスに対してはウィルス対策ソフトによる対応をしているが、このような新種のウィルスに対応するソフトの更新には一定の時間を要するため、今回のような事例に対しては、最終的には各職員が注意するしか防止策がない。そのため9月13日に臨時の職員全体会を開催し、改めて注意喚起をした。その際には、最近では不審なメールにも様々な種類があり、実在の会社を名乗っているもの等非常に紛らわしいものがあることからその実例を挙げ、また不審メールを見分ける方法についても映像を使って研修した。

注意喚起だけではなく、システム担当者も引き続き対策を検討していることとあり、例えば、不審なメールが数多く寄せられる職員のメールアドレスを変更することも検討している。

(主な意見)

- <齋藤> ウィルスによっては、持っているデータを読めなくしてしまうもの、読むためにお金を要求するものもある。
- <五月女> 注意喚起のための職員全体会の際の説明の中にはそのようなものもあった。
- <齋藤> 聞いたところによると、アメリカの大きい病院でそのようなウィルスに感染してしまい、電子カルテ等がマヒし、相手の要求する10万ドルを支払ったが解決には至らなかったケースがあったようだ。

## (2) 非血縁末梢血幹細胞移植の凍結に関する学会の見解について

小瀧移植調整部長兼新規事業部長が資料に基づき以下のように説明した。

骨髄バンクの各諮問委員会で議論をいただいた後、業務執行会議にて議論いただき、その結果について日本造血細胞移植学会においても審議いただくことになっていた案件である。

審議の結果、「出席した理事の大多数が、ドナーの善意である採取され凍結保存された末梢血幹細胞が使用されないことを極力避けるという視点から、原則禁止を堅持する事を支持しましたので、非血縁者から採取された末梢血の凍結は『推奨はしないが一定の条件の場合は実施してよい』ではなく、これまで通り『原則禁止』とすべきであると結論いたしました。」との回答を得た。

(主な意見)

- <小寺> 各識者の集団としての学会の意見は尊重するが、財団には財団としての力学があり、もう1度継続的に検討すべきである。その背景としては大きく2つあり、1つは血縁では75%が凍結保存した末梢血幹細胞移植で行われているのに対し、非血縁では禁止されているのはあまりにも乖離が大きすぎることで、もう1つはNMDPの文書を見ると、その中では「Not permissive」という表現はなく、「NMDP required・・・」との表現が用いられていること、がある。岡本理事はよくご存知だと思うが、「禁止」という言葉を財団が使用することが果たして適切であるのかどうか、再考の余地があると思う。現在、NMDPの情報を取り寄せているところであるが、非血縁で凍結保存をした場合の移植結果データと血縁のそれとを照合しながら、今後とも可能性として非血縁の凍結保存もあり得るのだという方向で検討していただきたい。
- <岡本> 補足することは特になし。基本的には言葉の問題であり、「ポジティブ」に捉えるか「ネガティブ」に捉えるかということだ。途を閉ざしているわけではない。「原則禁止」は「禁止」とは異なり、途は残されている。そうであればその途をしっかりと堅持しておき、本当に必要なときは実施する。完全に途を閉ざすわけではないという判断が大半を占め、そのような判断のもとにこのような報告をさせていただいた。



<齋藤> 倫理委員会および医療委員会も賛同しており、また学会もこのような結論になったので、これで少し様子を見て、時間の経過とともにエビデンスが出てから再度検討すればよい。

### (3) 造血幹細胞移植支援システム（新支援システム）開発の進捗状況

小瀧移植調整部長兼新規事業部長が資料に基づき以下のように説明した。

「支援システム」とは、これまでは骨髄バンクの「コーディネート支援システム」のことを指していたが、今後は骨髄バンク、さい帯血バンクおよび日赤の保有するデータの一元化の全てを包括した支援システムということでご理解いただきたい。これまでも、骨髄バンク、さい帯血バンクおよび日赤のシステムの一元化についてはその概要を報告してきたが、いよいよ開発が本格化してきた。平成 27 年度から日赤が国庫補助を受けて構築する造血幹細胞移植支援システムの開発プロジェクトに骨髄バンクが参画し、9 月から本格的に参画することになった。このプロジェクトは、日赤、骨髄バンクおよびさい帯血バンクが独自に管理をしているシステムを刷新し、医療機関を含む関係機関が同一システムを使用できるようにするために構築を進めるものである。骨髄バンクは、コーディネート業務機能の要件定義を担当しており、平成 30 年度の完成を目指し取り組んでいる。

続いて、田中移植調整部主査が資料に基づき以下のように説明した。

要件定義の開始に当たり、9 月 9 日にキックオフミーティングを開催し、日赤および今回のプロジェクトの管理を担当する PwC コンサルティングから資料に基づき説明された。資料では、「現行業務・システム機能を取り入れつつ JMDP と日赤のシステムおよびデータ基盤を一元化し（さい帯血については来年度に要件定義を実施予定）、医療機関を含む関係機関を同一システムで連携させることで、更なる患者救命およびドナー負担軽減を目指します。」とされている。現在は連携させながらも各々で運用している造血幹細胞移植に関するシステムやデータを一元化し、医療機関を含む各関係機関において効率的に利用していくことを考えている。最終的な成果としては、「患者の救命」「ドナー負担の軽減」を目的としてお互いの認識を一致させた。

本プロジェクトは 5 年計画であり、資料では「日赤・JMDP・さい帯血バンクにて関連システムを刷新します。コーディネート支援システムも各システムと整合を取りながら平成 30 年 4 月の刷新・稼働を目指します。」とされている。今年度の第 3、4 四半期で新システムのプロトタイプを実際に操作しながら、要件をブラッシュアップしていく作業を半年間で行っていく。その後平成 29 年度の 1 年間で開発を進め、平成 30 年 4 月からの稼働を目指す。

平成 28 年度に実施される要件定義の全体像として、資料では「7～8 月に準備作業として平成 27 年度に収集した各機関からの課題・要望の一本化を行いました。これを受け、9～10 月に課題対応と現行業務の具体的な変更内容を明確化し、新システム導入後の業務・システム機能一覧を作成します。11～1 月にプロトタイプ実施を通じて業務フロー、画面、帳票要件を定義します。各工程を通じ、関係機関で合意しながら進める想定です（合意方法については要検討）。」とされている。実質半年間で要件定義作業を進めるのでタイトなスケ

ジュールとなるが、良いシステムを構築し目的を達成するため、日赤と協力しながら事務局一丸となって進めていきたいと考えている。

#### (4) 平成 29 年度移植医療対策関係概算要求の概要

五月女総務部長が資料に基づき以下のように説明した。

平成 29 年度の移植医療対策関係概算要求は 31 億 7000 万円で、平成 28 年度予算額の 32 億円と比較して、3000 万円の減となった。これは、主に臓器移植関係の予算が減らされていることによるものである。造血幹細胞移植対策の推進に係る概算要求額は 23 億 8000 万円で、今年度の 22 億 8000 万円と比較して 1 億円増となっている。骨髄移植対策事業費（骨髄バンク運営費）は 4 億 5800 万円で、今年度の 3 億 9500 万円と比較して 6300 万円増となった。その他では、造血幹細胞移植関連情報システム一元化経費、造血幹細胞移植医療体制整備事業がそれぞれ増額されている。

#### (5) 広報推進委員会報告

大久保広報渉外部長が資料に基づき以下のように説明した。

8 月 2 日に第 1 回広報推進委員会が、全委員出席の下で開催された。委員長には八木澤委員、副委員長には佐々木委員が指名され了承された。

議事として、①広報推進委員会設置の主旨の報告、②骨髄バンクの現状報告、③現状の問題点の報告、④主な制作物の紹介、⑤広報啓蒙活動報告、⑥寄付活動報告、⑦厚生労働科学研究事業についての報告、⑧その他、が報告された。次に具体的な検討課題として、①若年層に対する広報、②効果的なパブリシティ施策、③ドナーリテンション、ドナープールの質向上に有効な広報、④寄付増加につながる広報活動、が提示され意見交換が行われた。次回は 10 月 20 日（木）開催予定である。

##### （主な意見）

<高梨> 2 万件の骨髄移植の達成が間近になっている。現在、少なくとも E メールアドレスを持っている方が 12 万人程度いるが、「2 万件ありがとうメール」の一斉送信を是非実現したいと考えている。日赤だけでできるものではなく、JMDF、国および日赤の連名になることが予想されるので、簡単な原案を添付した依頼文を日赤宛にいただき、担当者と国で打合わせをしながらこの秋に間に合うよう作業を進めていきたいので、ご協力をいただきたい。

<大久保> 10 月にはおそらく 2 万件を達成すると思うので、調整させていただきたい。

#### (6) ドナー安全委員会報告

坂田ドナーコーディネーター部長が資料に基づき以下のように説明した。

7 月 17 日（日）に第 1 回ドナー安全委員会を開催した。審議確認事項として、医療委員会から①DLI 全血採血量の変更について、②不規則抗体検査導入について、の審議依頼があり審議がされた。①については、これまでは全血採血量は 200ml としていたが、患者からリ

クエストがあり、かつ、ドナーが適格性の基準を満たしていれば400mlでも可能とした。②については、ドナーの術前健診時に実施することとされた。また、骨髄/末梢血幹細胞採取術 術前健診実施日程基準変更について審議され、これまでの「4～6週間」から「3週間」に変更された。この部分でも、多少の期間短縮に繋がるものと考えられる。このことはマンスリーJMDPに併せて周知済みである。

事例検討については、本年2月～6月までの5カ月間に生じた個別事例について検討された。

健康被害報告については、大腿静脈アクセス（ドナーリンパ球採取）時に破損穿刺針が体内に残存したため除去を要した例、が報告された。なお、この事例については4月に安全情報で公表済みである。

報告事項については、平成27年度ドナーフォローアップレポート（案）内容確認と発行について、報告された。昨年までは冊子を印刷、配布していたが、今年度からは経費削減の観点からホームページ掲載のみとしている。

（主な意見）

<齋藤> 中止事例として、呼吸機能異常が多い。これは、肺活量が少ないということか。

<坂田> FEV1%が少ないということである。

#### (7) 自己血貯蔵血冷蔵庫内の温度が上昇し自己血が使用不能となった事象について

坂田ドナーコーディネーター部長が資料に基づき以下のように説明した。

自己血貯蔵血用冷蔵庫内の温度が上昇し、保存してあったドナーの自己血600mlが使用不能となり、骨髄採取が数日延期となった事例が報告されたため、今日5日に緊急安全情報を発出し関係者に周知した。何らかの原因で電気の供給が途絶えたことが原因であるが、アラームが切られていたことも分かっている。詳細については採取施設に確認中であり、判明次第、次回の安全情報で周知したいと考えている。

（主な意見）

<齋藤> こういうことはたまには起こるのか。

<高梨> 起こってはいけないので、アラームの動作確認、日常点検での温度確認をしている。

<小寺> この施設は輸血部のある施設か。

<坂田> そのとおりである。

#### (8) 調整医師の新規申請・委嘱について

松本ドナーコーディネーター部チームリーダーが資料に基づき以下のように説明した。

平成28年7月15日から平成28年9月8日までに11名の申請があり、承認された。現在の調整医師数は1158名である。

#### (9) 募金報告

大久保広報渉外部長が資料に基づき以下のように説明した。

8月の募金は、件数が794件、金額は1023万2379円だった。4月から8月までの5ヶ月間の累計は、件数が前年比マイナス8件、金額がプラス388万6236円となっている。本年は、7月のバンクニュースの発送を経費削減により中止した。しかし、寄付実績のある約1万5000人には案内を発送し、そのことが功を奏してトータルでは前年度を上回る結果となっている。また、バンクニュースを発送していないことから、今後は住所不明等で連絡がとれない方が増えてくると思われるが、12月には発行するのでケアをしていきたいと考えている。

以 上